

1. 氏名 2. 現在の世帯主との続柄 3. 職業 4. 居住地 5. 年齢

II そのころの世帯員全部について

1. 氏名 2. 現在の世帯主との続柄 3. 男女別 4. 働らいていたか、いなかったか

定例研究報告会

前々号(第64号)所収以降の定例研究報告会の報告題名と報告者名は以下のとおりである。

昭和31. 5. 16	戦前戦後の人口の再生産構造の分析……………	本 多 技 官
” 31. 5. 23	Cologistie 曲線の適応例……………	館 技 官
” 31. 5. 30	古代人の寿命に関する諸研究について……………	小 林 技 官
” 31. 7. 4	Harvey Leinstein, A Theory of Economic Demographic Development, Princeton, 1954 の概要について……………	高 木 技 官
” 31. 8. 1	ケインズの“平和の経済的帰結”に関するビバリッジと ケインズの論争について……………	高 木 技 官
” 31. 9. 19	北米原住民の人口変化における年齢構成と性比……………	小 林 技 官
” 31. 10. 10	山梨県南巨摩郡西山村血族結婚部落の調査概要 (スライド映写及録音再声)……………	篠 崎 技 官
” 31. 10. 24	人口の再生産率について……………	高 木 技 官

日本学術会議の人口問題研究体制に関する要望決議

日本学術会議では昭和29年4月より本会議の性格に最もふさわしい長期研究計画調査委員会(委員長有沢広己博士)を設けて、緊急かつ重要にして長期の研究調査を必要とする諸問題を、人口問題、食糧問題、エネルギー、基礎科学、技術、防災の諸部門にわたって検討してきたが、その報告は同31年10月25、26日の両日にわたる同会議第22回総会にかけられ、慎重な審議を経て、政府に対する提案として議決せられた。その内とくに人口問題に関する提案および人口問題小委員会によつて検討された報告を掲げれば以下のとおりである。

人口問題を総合的に研究する機構の確立についての提案(総会附議の提案のまま)

政府につぎのことを要望すること

わが国の人口問題は消費人口、生産人口、民族人口の見地から見て、特に重大な国民的課題であり、その解決が迫られていることは言うまでもない。わが国経済自立と健全な民族力の向上発展のために、これらの課題の解決を促進することが緊急必要事である。よつて政府はこの問題の根本対策樹立のため、従来の関係研究所を拡充強化するとともに、一方本問題に関連する諸部門がきわめて広範囲にわたることにかんがみ、それらを総合的に推進するための総合研究機構を早急に確立する必要がある。

大学における人口学講座の設置についての提案(同上)

政府につぎのことを要望すること

わが国人口問題の研究は今後ますます重要性を加え、その研究、調査、政策立案にたずさわるべき人材の養成が強く要請されている。それにもかかわらず、現在なお、各大学においてこれを講座として取上げているものが全くないことは甚だ遺憾である。よつて大学に、それぞれ特色のある人口学講座を設置することが必要である。

人口問題小委員会報告(委員林恵海博士報告及説明)

I 人口問題の総合研究機構の拡充強化について

1. 主 旨

日本国土の人口は昭和31年7月に遂に9000万を突破した。そして近き将来10数年のうちには1億人口に達す

ると推計されている。日本は中国、印度、ソ連、アメリカについて世界第5位の大人人口国であるが、現在の国土はアメリカのカリフォルニア州の大きさに過ぎない。まことに過剰人口の悩みは、戦前に倍加して日々の国民生活の中で切実に痛感されていることはここに言うまでもない。そしてこのような人口増加は消費人口の見地からは食糧問題として、生産人口の見地からは、就業、雇用問題として、また民族人口の見地からは民族資質や民族活力の帰趨にかかわる問題として、これらの人口問題の緊急かつ長期にわたる重大なる国民的課題は強力な研究機構の下においてその解決の基本研究をせまっている実情にある。

なお、わが国の人口問題研究機構の強化は国際的要請に応ずるためにも必要になつてきた。戦後、国連の経済社会理事会等によつて世界人口の研究調査の組織体制が促進され、特に予想されがちな世界3大人人口爆発地域の第1位地域とみられる東南アジア地域諸国における膨大な人口激増と貧困および経済後進性とのはげしい相剋はひいては世界平和の維持に対して重大な関係があるとして、東南アジア諸国の人口の研究調査は国際的に強い関心事となり、従つて日本がその一環にして、しかもその指導的な人口研究体制をもつことによつて、その研究結果の国際的貢献が期待されている現状にある。このことにかんがみても、わが国の人口問題研究機構の強化が一層に要望される。

ここにおいて、学術会議内の本委員会は発足以来日本の人口問題を国民生活との諸関係に沿つてその問題の現状と将来につき研究調査を続けてきた結果、一つは国立大学に人口学講座を設置すること(後述)、他の一つはここに説明するところの人口問題研究機構を拡充強化することが最も必要であると認めるにいたつた。

これがために、本委員会は強固な自立経済の樹立と健全な民族力の向上、発展に緊切に連関せしめた研究体制をもつたところの人口問題総合研究機構の確立を要望する。ために、現在の厚生省人口問題研究所を拡充強化し、これが人口問題の諸研究調査を主として担当して、その研究機能を果たし得るようにすることが望ましい。

## 2. 人口問題の総合研究機構において研究さるべき若干の課題について

### (1) 人口問題の基礎理論的研究

イ. 経済の発展と人口増加との相互的連関性を明らかにし、人口に対する根本の考え方を科学的に確立すること。特に人口の増加が消費人口(潜在購買力)としてもまた生産力としても、経済の成長と発展にとつて強力かつ安定的な推進要因の一つとして果してきた役割と、並びにその限界について、長期趨勢的観点から分析すること。

ロ. 右の研究は広く世界的観点に立つて検討するとともに、現下の世界人口問題の動向をそのような世界史的観点から把握すること。就中現下世界人口問題の動向分析については、資本主義的社会体制下における現段階的特殊性を低開発地域の後進国と先進文明国の差異に即して明らかにするとともに之を社会主義的体制下にある人口の動向とも、理論的に並び実証的に比較検討し、科学的な人口観の確立を期すること。

### (2) 人口問題関係諸統計の人口学的解析

イ. 人口増加の構造的変動を単に社会生物学的見地からだけでなく、社会諸科学的見地からも解析し、とくにわが国現在及将来の人口変動の諸特性を消費人口、生産人口、民族人口等について解析すること。

ロ. 将来推計人口は、長期国策の基礎資料として重要な寄与をなすものであるから、特に心理的、社会的、経済的な諸条件を配慮して各種の推計を行うこと。

### (3) 人口問題の経済学的並びに社会学的研究

イ. わが国産業の特殊的構造(近代的高度産業と農林漁業及び零細商工営業等のいわゆる前近代的家族的産業との並存する跛行的な産業構造)と人口増加及人口収容力との関係についてその歴史的経過や将来の研究。

ロ. 上掲「第(1)の①」経済発展と人口増加の連関性について計量経済学的分析を行い、いわゆる「適度人口」特に産業別適度人口の問題を科学・技術の進歩と生産性の向上に即して動的に明らかにすること。

右の分析に当つては科学・技術の進歩による生産性の向上が、産業構造の特殊性の下での雇用構造に及ぼす影響に焦点をおき、特にオートメーションの雇用効果に関する研究を行うこと。またかかる生産性の向上の下では今後の累加して行く大なる労働力人口の増加をどのような産業構造の再編とそれに伴う雇用

構造の変化の中で最も有効に収容して行くかの研究を行うこと。

- ハ. またわが国産業構造の特性にかんがみ農業の機械化が雇用構造に及ぼす影響について特に重点的に研究すること。この場合、農業が一つの産業として、また国民の食糧生産業として、並びに国民的生業及び生活の場として担っている種々の役目が今日相互に矛盾対立するに到つた現状に即し、之を人口問題の立場から統合統一して今後の農業政策の基本方向の確立に資すること。
- ニ. また生産性の向上が大資本中心に推進され、また国際貿易中心にかたよりすぎる結果、人口収容力を一段と畸型化する危険が少くない点にかんがみ、国土資源の総合開発と国内市場の拡充による人口収容力の拡大効果について研究すること。
- ホ. 右の研究に当つては特別の重点を人口の極端な大都市集中傾向の是正と人口の地域的適正配分におき、今日の人口が大都市集中傾向の実態とその明暗効過を人口流出地域とそれを受け入れる大都市との双方の立場から分析検討すること。
- ヘ. 戦後人口の相対的過剰が低所得就業者あるいは潜在失業的人口層の肥大と恆常化という形で進行しつつある現状にかんがみ、その実態を分析計量すること、そのためには、「生活水準」に関する理論的並びに実証的研究。特にいわゆる「貧困線」の設定の仕方、その計量方法等について体系的な研究をあわせ行うことが是非とも必要である。又かかる潜在失業的人口層の悪循環的拡大傾向を科学的に分析するとともにかかる悪循環を断ち切るための諸対策、とくに家内労働法や最低賃金制度の対策的効果と可能性を人口圧力と対決して検討することが必要である。
- ト. 人口年齢構成の急速度の高年化、差し当つては生産年齢人口の激増、更に之につづいては老年人口の増加に対応し、労働力人口を国民経済的見地からも国民生活の見地からも最も妥当かつ効果的な形に再編することが必要であるがそのためには教育制度の問題、家族制度のあり方、社会保障的諸制度の問題等について人口問題の見地から総合的に検討すること。
- チ. 過剰人口の圧迫下に進行している種々の社会悪や社会不安の濃化は現在の社会経済体制に対する無言の抗議であるから、その実態を科学的に計量する研究を行うこと。

#### (4) 人口問題の社会生物学的研究

- イ. 戦後の急迫せる生活事情の中で進行している出生率の急激な低下運動の実態を特に社会階級別に分析検討すること。
- ロ. 特に人工妊娠中絶の普及の実態を合法、非合法の双方にわたつて明らかにし、現行「優生保護法」の総合的効過を検討すること。
- ハ. 社会階級別の疾病率、とくに貧困と疾病との悪循環的運動の実態を究明すること。
- ニ. 劣質人口の大きさとその社会階級分布の実態を明らかにし、その貧困との関係について特に検討すること。

#### (5) 民族問題に関する人口学的研究

- イ. 上掲「(1) 人口問題の基礎理論的研究」を民族興亡の観点から更に具体化すること、とくに「民族活力」の問題を人口現象の推移に即して明らかにすること。
- ロ. 心身両面にわたる民族資質の向上を期すために、いところの民族資質の実体について、あらゆる見地からの多角研究を行うこと。
- ハ. 移民については単に当面の過剰人口対策の見地からよりもむしろ人口の移植という見地から農業、商業技術移民等のすべてにわたつて最大の関心をおき、移住地適応並にその人口動態に関する諸問題について諸科学の総合的研究を推進すること。

### 3. 人口問題の総合研究機構の組織について

#### (1) 本研究機構は総合研究体制を必要とする

本研究機構はわが国の強固な自立経済の樹立と健全な民族力の向上・発展とに緊切に連関せしめた人口問題・人口政策の調査研究を目的とするのであるが、先きに類例的に示した人口問題（その当面並に長期の対

策樹立を含めて)の諸研究が国民生活の広い範囲の局面にわたっており、そして之等の問題の正しい調査研究と対策樹立の完全な検討は、例えば人口統計の研究のみによつて之を処理することは全く不可能のことであつて、従つて連関諸科学の多くの専門家の協力によつて総合的に研究しなければその目的を達成し得ない。故に本研究機構は統計学(数理統計学・社会統計学・人口統計学)推計学・社会調査・人口学・社会学(社会心理学を含む)教育学・経済学・経営学・社会政策学・農業経済学・人文地理学・人類学・民族学・民俗学・遺伝学・社会生物学・体育学・社会医学(公衆衛生学)・社会福祉学等々の諸専門家の人材を協力せしめている総合研究機構として強化されることが必要である。

(2) 本総合研究機構の組織は以下のものとする

イ. 人口問題研究審議会(仮称)。本審議会は人口問題・人口対策の研究企画・研究課題を審議決定し、その研究調査を指導し、研究結果を審査検討し、研究発表の責任に当る。本審議会にて決定された課題の研究調査は、人口問題研究所をはじめ、必要の場合には本審議会の決議により、適当な機関に研究調査を委属する。

本審議会の委員構成は、人口学講座担当教授、連関講座担当教授、人口問題に関する学識者から成る。なお必要のある場合には関係行政官を委員に加えることができる。

ロ. 人口問題研究所。本研究所は、(イ)の人口問題研究審議会の指示に従つて人口問題・人口対策の研究調査を実行する中心実働部である。人口に関する諸問題・諸対策の研究調査は国民生活の広範囲にわたつて深く連関的にとりあげられねばならぬ故にその研究調査には、連関する諸科学の多くの専門家の人材を集めて強力な協力体制をもたねばならぬ。

ハ. 人口問題文献・資料センター。本センターは(ロ)の本研究所に並置する。人口理論、人口問題、人口政策、人口史等並びに之等に連関する内外の一切の文献・資料を集めて人口問題研究のための文献・資料センターをおく。本センターは海外の人口問題研究機関、大学、その他の関係機関との研究連絡、研究結果の交換を行う。また本センターは国内の官庁、研究所、大学、民間に公開して人口問題研究のために奉仕する。なお、研究結果の発刊は最も肝要なことであつて、この仕事は本センターに所属せしめてもよい。

## II 国立大学における人口学講座の設置について

### 1. 主 旨

(添付資料)によつて既に察知される如く、終戦時より現在並びに将来に互つて、わが国の人口問題は政治・経済・産業・社会のあらゆる国民生活においてその根本的な問題として重大性をますます増大しつつある。にもかかわらず F. W. Notestein (プリンストン大学の人口研究所長)が、「日本の運命にとつて最も重大性をもっている日本の人口現象に関してその基礎研究の源泉たる人口学講座が大学において正式に1つもない事態は不思議である」と批判したことに特に留意する必要がある。わが国運に緊切にも連関している人口現象・人口問題の学問的研究が昔時より非常に弱く、その発足が非常におくれている現状のこの不幸の原因は結局するところ大学において人口学講座がすでに設けられていなかったことに源流しているとみてよい。もちろんわが国の大学において近來は僅かではあるが人口に関する短期的講義或は補助的講義は行われてきたが、国立の大学には正式の講座としての人口学講座は1つもない実状にある。本委員会は、ここに、大学院をもつ国立総合大学の学部へ人口学講座の創設を最も必要であると考え、専任の教授、助教授、助手の教官陣容と研究室設備との充実した研究体制をもつ講座組織の下に人口学の基礎的・理論的並びに具体的諸研究を推進せしめられるよう要望してやまない。

そして人口学講座における研究実績は、直接には我が国の人口学の発達に対し、ひいては国際的に斯学の発展に大いに貢献することはもちろんのこと、なお進んでは、わが国の人口現象・人口問題・人口対策の諸研究の正しい発達を育成し促進する上に必須な学問的貢献をなす。また人口学講座担当教授は或いは人口問題研究審議会の委員を兼務して直接にわが国の人口問題の研究を指導する。なお、人口学講座にては、専攻学生を教授する故に、彼等が卒業して或いは大学院に入り人口学の研究に新分野を拓くもの、或いはその専攻の学問をも

つて人口問題総合研究機構、その他の関係研究所に入つて研究に従事するもの、或いはまた関係官庁に入つてその専攻の立場から人口問題解決の直接、間接の企画立案に奉仕する等、何れも日本の将来にとつて緊急を要する専門的人材の給源として人口学講座の創設の意義は大きい。

## 2. 人口学講座における主要研究内容

- a) 一般人口学（人口基礎理論、人口問題、人口政策）
- b) 人口学説史、人口史（世界及び日本）、人口誌
- c) 人口学研究法（人口統計法、人口実態調査法を含む）
- d) 人口学特殊研究——例えば農村人口論、都市人口論、人口生態論、人口移動論（人口都市集中論、人口新陳代謝論）産業人口論、人口収容論、失業人口論（顕在失業人口論、潜在失業人口論）、職業人口論、人口地理学、移民人口論、民族人口論（人口資質論）

## 3. 人口学講座は実験講座とする

人口学は経験的・実証的・社会科学であつて、その研究には例えば時によると社会生物学的研究法の場合には実験を要するし、社会科学的研究法の場合には実態調査を必要とすることが甚だ多い、従つて人口学講座は実験講座とすることが肝要である。

## 4. 人口学講座は一様の講座内容とせず、特色のある人口学講座のあり方が望ましい。

大学院をもつ国立総合大学の学部には人口学講座が設置せられる場合に、それぞれできる限りその講座内容に特色のあるものが設置されることが望ましい。例えば或る大学には社会学科の中に、或る大学では経済学科の中に、或は農業経済学科、地理学科、社会医学科等の中に人口学講座が設置され、そして例えば農業経済学科の中の人口学講座にあつては一般人口学論は勿論研究されるがその他に特殊人口学の研究として農村人口論が集中的に研究されて、従つてその人口学講座を特色のある講座とするあり方が望ましい。

公私立の大学院をもつ総合大学については人口学講座は上述の国立総合大学の場合と同じ在り方で設置されることを要望する。（以下、Ⅲ・参考資料を省略）

## 朝日新聞社の国土総合開発調査会の食糧政策への提案

朝日新聞社の国土総合開発調査会では食糧自給の可能性に関する問題を中心にして過去1年半にわたり検討をすすめていたが、最近一応の結論をまとめて昭和31年12月17日紙上に之を公表した。再掲すれば以下のようである。

### 食糧政策への提案

食糧政策の根本は、国民に、安価にして良質の食糧を豊富に供給するにあることはいうまでもないが、同時に総人口の四割以上におよぶ農民に、生産と生活の安定、向上を約束するものでなければならない。この2つの要求にあわせて応えるためには、国土の農業的利用を合理化し、より高めてゆく以外にはない。国土の高度利用には山林原野の開発によつて農用地の量的拡大をはかるとともに、耕地の生産力を質的に深めてゆくことが必要である。

そして、その利用は、畜産物の増産に多くの余地を残していることが指摘できる。すなわち、これまでの米を主体とした農業から、畜産を大きくとり入れた農業への転換が、長期的な農業政策の目標とならなければならぬ。もちろん、米作を重視すべきことはいうまでもないが、畜産をこれと併進させる方向をとるべきだというのが、われわれの結論の基調である。

国民の食構造に畜産物の比重が次第に高まってくることは、諸国の実情がこれを示しており、わが国もその例外ではないが、将来の国民の食構造を想定しつつ上述の施策がすすめられるならば、わが国における食糧自給度はさらに高められ、かつ農業の領域拡大によつて農村の過剰人口問題の緩和が期待できるであろう。

しかし、このような構想は、高い計画性にもとづかねば実現はむずかしい。今日の食糧増産政策にはその意味で反省を要する多くの点があることはいうまでもない。今後の食糧政策にたいする提案の要約は次の如く